

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON
 コード番号 3456 URL <https://www.tson.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期の業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,547	△4.1	73	△28.0	71	△27.1	47	△26.9
2018年6月期	1,613	△3.3	102	△24.5	98	△26.4	65	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	102.18	—	10.9	7.8	4.8
2018年6月期	139.82	—	17.1	12.3	6.3

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,021	462	45.3	987.58
2018年6月期	832	414	49.8	885.40

（参考）自己資本 2019年6月期 462百万円 2018年6月期 414百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△197	△3	165	199
2018年6月期	108	△79	△8	235

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,647	6.5	85	16.8	77	7.7	50	5.2	107.45

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	468,500株	2018年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	2019年6月期	—株	2018年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	468,500株	2018年6月期	468,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、アメリカや中国を中心とした通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動など、世界経済をめぐる不確実性の高まりによる影響を受けながらも、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより、企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましても、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善などにより持ち直しの動きが続きました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続などの効果に加え、分譲住宅の土地仕入や開発が前向きに進められたものの、賃貸住宅に対する金融機関の融資厳格化などにより2019年度の新設住宅着工戸数は95.2万戸(前期比0.7%増)とほぼ横ばいで推移してまいりました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、都市部を中心とした分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。しかしながら、競合による地価の上昇により販売価格の維持が厳しく、郊外へシフトしたものの物件数の確保ができませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,547,504千円(前期比4.1%減)となり、営業利益73,592千円(同28.0%減)、経常利益71,913千円(同27.1%減)、当期純利益47,869千円(同26.9%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当事業年度におきましては、売上物件の確保に向けて積極的に情報収集に努めたものの、事業化する用地を厳選したことや競争激化による仕入不足、完成・引渡時期の遅れ等により、住宅事業の売上高は、1,192,046千円(前期比4.8%減)となり、セグメント利益は136,713千円(同6.8%減)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、広告物やインターネットを活用した積極的な提案営業を行った結果、広告企画事業の売上高は、319,241千円(前期比1.2%増)、セグメント利益は3,869千円(同61.0%減)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、相続税増税による節税対策への関心に一服感が見られ、また需給バランスの懸念やアパート不正融資問題等により、金融機関の融資厳格化が進み、着工遅れや着工のめどが立たない物件が発生したことなどにより、コンサルティング事業の売上高は、36,217千円(前期比20.1%減)となり、セグメント利益は14,055千円(同35.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は974,448千円で、前事業年度末に比べ253,478千円増加しております。未成工事支出金の増加266,514千円、現金及び預金の減少35,819千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は46,735千円で、前事業年度末に比べ64,683千円減少しております。有形固定資産の減少67,164千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は455,848千円で、前事業年度末に比べ176,296千円増加しております。短期借入金の増加184,500千円、未成工事受入金の減少27,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は102,655千円で、前事業年度末に比べ35,370千円減少しております。長期借入金の減少17,750千円、社債の減少16,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ47,869千円増加し、462,680千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は199,888千円(前年同期比35,730千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は197,429千円(前年同期は108,388千円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額223,858千円、税引前当期純利益71,913千円、未成工事受入金の減少額27,000千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,570千円(前年同期は79,123千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3,500千円、保険積立金の積立による支出2,244千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は165,270千円(前年同期は8,617千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額184,500千円、長期借入金の返済による支出67,230千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	49.8	45.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.7	23.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、人手不足による雇用環境の改善や、働き方改革による省力化・合理化のための設備投資推進などを背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不安定な情勢により、景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続くことも懸念されます。

また、当業界におきましては、引き続き政府による市場活性化策等により住宅取得ニーズは底堅く推移することが見込まれるものの、人口減少による新設住宅着工戸数の減少が中長期的に見込まれ、また2019年10月に予定されている消費増税後には、市場全体が一時的に冷え込む可能性も払拭できません。

このような環境の中、当社は「勝率一番」(注)による新サービスなどにより「TSONマーケティングシステム」に更なる磨きをかけ、様々な角度からの分析に基づいた戦略・戦術により生産性を向上させてまいります。また用地仕入や生産体制の強化、人材育成による経営基盤の整備や新規エリアへの進出も視野に、企業価値の増大に努めてまいります。以上により、2020年6月期の業績につきましては、売上高1,647百万円(当期比6.5%増)、営業利益85百万円(同16.8%増)、経常利益77百万円(同7.7%増)、当期純利益50百万円(同5.2%増)としております。

(注)「勝率一番」・・・「物件の住所」、「希望価格」、「希望販売期間」の3データを入力するだけで、分譲住宅の販売動向が瞬時に把握でき、市場データ収集の効率化、働き方改革・時短の強力なツールとして利用できる新サービス

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,709	209,889
売掛金	50,264	38,386
販売用不動産	177,768	194,861
未成工事支出金	85,965	352,479
材料貯蔵品	3	5
前渡金	150,572	170,500
前払費用	3,934	2,756
立替金	3,909	5,007
未収入金	—	560
未収消費税等	2,842	—
流動資産合計	720,969	974,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,751	—
減価償却累計額	△373	—
建物（純額）	48,377	—
建物附属設備	10,259	3,576
減価償却累計額	△842	△982
建物附属設備（純額）	9,416	2,594
構築物	4,480	—
減価償却累計額	△62	—
構築物（純額）	4,418	—
機械及び装置	8,174	—
減価償却累計額	△160	—
機械及び装置（純額）	8,013	—
工具、器具及び備品	306	845
減価償却累計額	△306	△378
工具、器具及び備品（純額）	0	467
有形固定資産合計	70,225	3,061
無形固定資産		
ソフトウェア	328	960
水道施設利用権	692	—
無形固定資産合計	1,020	960
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	10,475
長期前払費用	3,063	3,595
前払年金費用	647	999
繰延税金資産	3,362	4,105
長期預金	—	630
保険積立金	4,489	6,734
差入保証金	18,132	16,173
投資その他の資産合計	40,172	42,714
固定資産合計	111,418	46,735
資産合計	832,388	1,021,184

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,828	16,278
工事未払金	13,518	24,595
短期借入金	165,150	349,650
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	9,840	24,360
未払金	12,561	12,059
未払費用	355	378
未払法人税等	12,867	8,509
未払消費税等	—	392
未成工事受入金	27,100	100
預り金	1,080	1,137
賞与引当金	2,250	2,386
流動負債合計	279,552	455,848
固定負債		
社債	64,000	48,000
長期借入金	64,190	46,440
役員退職慰労引当金	5,454	8,215
資産除去債務	4,381	—
固定負債合計	138,025	102,655
負債合計	417,577	558,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	26,467
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	383,876	431,745
利益剰余金合計	383,876	431,745
株主資本合計	414,811	462,680
純資産合計	414,811	462,680
負債純資産合計	832,388	1,021,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
不動産売上高	705,134	928,828
完成工事高	520,577	230,293
兼業事業売上高	387,666	388,382
売上高合計	1,613,379	1,547,504
売上原価		
不動産売上原価	619,670	796,300
完成工事原価	395,994	173,133
兼業事業売上原価	273,539	288,071
売上原価合計	1,289,204	1,257,505
売上総利益	324,174	289,999
販売費及び一般管理費	222,026	216,406
営業利益	102,148	73,592
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	592	634
雑収入	1,235	3,353
営業外収益合計	1,828	3,991
営業外費用		
支払利息	3,965	5,457
社債利息	—	212
社債発行費	1,303	—
営業外費用合計	5,268	5,670
経常利益	98,708	71,913
特別利益		
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	40	—
税引前当期純利益	98,748	71,913
法人税、住民税及び事業税	32,335	24,786
法人税等調整額	907	△742
法人税等合計	33,243	24,043
当期純利益	65,505	47,869

【売上原価明細書】

不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		342,540	55.3	423,946	53.2
外注費		277,130	44.7	372,354	46.8
合計		619,670	100.0	796,300	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		395,994	100.0	173,133	100.0
合計		395,994	100.0	173,133	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		268,866	98.3	279,458	97.0
その他		4,673	1.7	8,613	3.0
合計		273,539	100.0	288,071	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306
当期変動額							
当期純利益				65,505	65,505	65,505	65,505
当期変動額合計	—	—	—	65,505	65,505	65,505	65,505
当期末残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811

当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811
当期変動額							
当期純利益				47,869	47,869	47,869	47,869
当期変動額合計	—	—	—	47,869	47,869	47,869	47,869
当期末残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,748	71,913
減価償却費	1,039	5,836
社債発行費	1,303	—
固定資産売却益	△40	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	375	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,727	2,761
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△593	△637
支払利息及び社債利息	3,965	5,670
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,047	11,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,303	△223,858
前渡金の増減額 (△は増加)	2,054	△19,927
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,930	1,178
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,842	2,842
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,676	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,809	8,527
未払金の増減額 (△は減少)	1,403	△502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,923	392
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,100	△27,000
その他	△1,068	△1,929
小計	149,506	△163,251
利息及び配当金の受取額	593	637
利息の支払額	△3,965	△5,670
法人税等の支払額	△37,746	△29,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,388	△197,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,090	△0
有形固定資産の取得による支出	△65,593	△1,869
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
保険積立金の積立による支出	△2,244	△2,244
差入保証金の差入による支出	△7,463	△1,540
差入保証金の回収による収入	6,927	3,500
その他	△659	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,123	△3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△161,344	184,500
長期借入れによる収入	76,600	64,000
長期借入金の返済による支出	△2,570	△67,230
社債の発行による収入	78,696	—
社債の償還による支出	—	△16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,617	165,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,647	△35,730
現金及び現金同等物の期首残高	214,971	235,619
現金及び現金同等物の期末残高	235,619	199,888

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「完成工事高」及び「兼業事業売上高」に含めていた「不動産売上高」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「完成工事高」に表示していた1,188,647千円は、「不動産売上高」668,069千円、「完成工事高」520,577千円に組替え、「兼業事業売上高」に表示していた424,731千円は、「不動産売上高」37,064千円、「兼業事業売上高」387,666千円に組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,252,695	315,369	45,314	1,613,379	—	1,613,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,252,695	315,369	45,314	1,613,379	—	1,613,379
セグメント利益	146,694	9,928	21,822	178,445	△76,297	102,148
その他の項目						
減価償却費	698	146	—	844	194	1,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,119	—	—	70,119	—	70,119

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,192,046	319,241	36,217	1,547,504	—	1,547,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,192,046	319,241	36,217	1,547,504	—	1,547,504
セグメント利益	136,713	3,869	14,055	154,637	△81,045	73,592
その他の項目						
減価償却費	5,461	146	—	5,607	229	5,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,414	—	—	1,414	1,330	2,744

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	885円40銭	987円58銭
1株当たり当期純利益金額	139円82銭	102円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	65,505	47,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	65,505	47,869
期中平均株式数(株)	468,500	468,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。